

令和7年度「全国学力・学習状況調査」の結果 —分析から見てきた成果・課題と今後の取組について—

区 名 城東区

学 校 名 鯉江小学校

学校長名 齋藤 都

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和7年4月17日（木）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数・理科）に関する調査」と「児童質問調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数
- ・理科

(2) 質問調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・鯉江小学校では、第6学年 84名

令和7年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

平均正答率を全国平均と比較すると国語は3.2p、算数は9p、理科は6.9p上回る結果となった。どの教科においても基礎・基本の内容については、身に付いていると考えられる。内容別に見ると、国語では、全国平均を僅かに下回っている領域もあるが、算数と理科においては、全領域で全国平均を上回っている。一方で、中低位層の人数も減少傾向にあるが、一定数固定化されている状況が見受けられる。さらに個別最適な学びを推進していく必要がある。児童質問紙の回答では、朝食の喫食率が全国から6.8p高いことや、規則正しい生活が送れていることから、家庭環境が概ね安定していることが推測される。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

〔国語〕領域別にみると、「言葉の特徴や使い方に関する事項」は6.2p、「話すこと・聞くこと」は7.2p、書くことでは、2p、読むことに関しても、3.6pそれぞれ全国の平均正答率より上回っている。一方で「情報の扱いに関する事項」で、1.7p、「我が国の言語文化に関する事項」で、4.1p下回っている。知識や、情報は集められるが、その情報の扱いに課題のある児童がみられる。

〔算数〕領域別にみると、全ての領域において、全国平均と比べて正答率の低い分野はなく、特に「変化と関係」においては、10.8p、「図形」に関しては、9.8p、全国の平均正答率より上回り、総体的に全国・大阪市よりも平均を上回る結果となっている。

〔理科〕理科においても、全ての領域において、全国平均と比べて正答率の低い分野はなく、総体的に全国・大阪府も平均を上回る結果となっており、特に、「生命」を柱とする領域では、14.6p、と大きく上回る結果であった。

質問調査より

自尊感情に関わる部分や将来の目標や夢に関わることについては肯定的な回答が増えつつあるが、全国平均よりもやや低い傾向が見受けられる。「学校は楽しいと思いますか」という質問に対して肯定的に答えた児童は、全国平均より2.3p低く、否定的に答える児童が少数ではあるが、一定数いることがわかった。集団全体としては特に問題がないように見えても、個人としてみた場合には課題や問題を抱えている児童がいることは、数値から見て取れる。一人一人の感じ方や考え方は多様で複雑になってきており、保護者の考え方や対応も様々である。担任と専科、特別支援、サポーターなどすべての教職員が情報を共有し、連携を取りながら対応していく必要がある。

今後の取組(アクションプラン)

今年度の分析結果を受けて、昨年同様、本校で取り組んできた、1時間1時間の授業を大事にすること、ICTを活用し、主体的で対話的な活動が児童の基礎基本の定着に有効であるといえる。また本年度も、算数科の研究を進めている。「わかる」喜びを体感させることで自力解決の力を育てている。これまでの知識・技能中心の学習から、思考力や学びに向かう力をどう育成していくのかということを前提に授業づくりを進めていくことが大切である。学力に関しては、個別最適な学びと協働的な学びを一体として扱いながら、どう充実したものにしていくのかが鍵となる。引き続きICTの活用が必須になっている昨今、さらに一人一台学習者用端末等のICT機器の有効的な活用等を目指し、研修や実践、教員同士での情報共有を通して、教員の指導力向上を推進する。
